

# 平成 17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月27日

会社名 日本精密株式会社  
 コード番号 7771

取引所 ジャスダック  
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 町 幸頼

問い合わせ先 責任者役職名 管理グループリーダー  
 氏名 元川博文 TEL(048)225-5311

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,487	( 3.1 )	119	( 31.0 )	17	( )
16年3月期	3,598	( 0.5 )	91	( 19.2 )	44	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	116	( )	41 70	41 16		28.1	0.5	0.5
16年3月期	460	( )	162 45			90.1	1.2	1.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 2,800,000株 16年3月期 2,831,846株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,727	464	12.5	166 03
16年3月期	3,583	365	10.2	130 60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 2,800,000株 15年3月期 2,851,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	38	48	80	252
16年3月期	154	212	344	182

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,700	25	25
通期	3,600	120	96

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 85 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本精密株式会社（当社）及び子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.、子会社日本精密(香港)有限公司、子会社株式会社シーテックの4社により構成されており、事業内容は金属の精密加工技術を生かした時計バンド、メガネフレーム、釣具・静電気除去器等応用品の製造販売に加え、イオンプレーティング・アルマイト・メッキ・塗装等による金属の表面処理加工を行っております。

主に製造はNISSEY VIETNAM CO., LTD.が行い、当社、日本精密(香港)有限公司、及び株式会社シーテックは主に営業活動を行っております。日本精密(香港)有限公司においては、グループ会社で使用する資材の調達業務も行っております。なお、日本精密(香港)有限公司は2004年10月1日に親会社に営業を引き継いでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創立以来、一貫して金属の精密加工技術を生かした製品の開発に取組み、高級品を中心としたメーカーとして開発力及び技術力の蓄積を図ってまいりました。

当社製品の三本柱である時計バンド、メガネフレーム、応用品については、いずれも相応の設備投資と労働集約的要素が必要とされることから、安定的且つ優秀な労働力の確保により一層のコスト削減と製品の安定的供給を図るため、1994年ベトナムに製造子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.を設立し、メガネフレームの海外生産に踏み切りました。その後、ベトナムに新工場を建設し、2000年10月には時計バンド、応用品、2001年7月にはイオンプレーティング加工についても海外生産へシフトし、全面的な海外一貫生産体制を確立いたしました。

この結果、当社は得意先各社の海外生産の進展に即応し、ベトナム子会社から直接海外得意先へ納品できる体制を構築しました。これにより、コストダウン、納期短縮は勿論のこと、海外一貫生産体制のメリットを最大限に生かして新分野への取組み、新製品の開発、新規取引先の獲得をめざしております。

また、2001年4月には香港現地法人日本精密(香港)有限公司を設立、中国を中心としたアジア向け営業の一層の強化、中国生産委託先の開拓およびグループ会社で使用する資材の調達を行っていましたが、競争激化に伴う利益率低下により販管費を吸収できず債務超過となっており、その抜本的な対応策として合理化策に加えて、2004年10月に当社直轄の支店として一元管理を行うべく営業の全部を当社に譲渡しております。

さらに、2001年10月株式取得により子会社とした株式会社シーテックにおいては、国内大手時計メーカー向けに非金属バンド、時計部品の製造販売を中心に営業活動を行っております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、利益の増加により1株当たり配当金が増加するように、努めてまいります。

## (3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。今後はベトナム製造子会社、中国生産委託先を使い分けることにより生産能力の向上を図るとともに、引き続き香港現地法人の活用により資材調達コストの低減化を進めてまいります。

更に、連結子会社を含む当社グループ全体の収益構造改善策を一層推進することにより、グループ全体の収益体質の強化を図ってまいります。当面の重点課題は以下のとおりであります。

主力の時計バンド部門は、従来から取引深耕中の国内大手時計メーカーとの連携を一層緊密化し、当社グループ全体の総合力を生かして受注の大幅増を獲得するとともに、ヨーロッパ大口得意先についても企画提案営業を強化し引き続き受注の拡大を図る。また、国内大手メーカーから受注した電子辞書の表面加工処理の増収を図る。

メガネフレーム部門については、既存の国内大手メガネメーカーに加えて海外大手メガネメーカーの新規開拓に注力し、ベトナム工場との関係の下ライバルである中国メーカーとのコスト・品質競争に打ち勝つべく得意先のニーズに対応した提案営業によりシェアアップを図る。

応用品部門については、釣具・除電器・電子錠・防犯機器等の販路開拓を進め増収をめざす。

本社については、人員のスリム化も完了したため、更なる経費削減策を推進し、併せて社員ひとりひとりの能力向上を図る。

製造拠点であるベトナム現地法人については、ベトナム人も含む職場リーダーのQC活動等を通じてあらゆる分野の新製品に対応できる技術力の向上と取引先への納期厳守を最大の目標に掲げ、生産能力の向上により更なる工場稼働率のアップをめざす。

香港支店は、少人数ながら営業、資材調達、生産委託先開拓等の業務を効率良く進め、さらなる固定費削減を図る。

## (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、生産の全面的海外移行に伴い、少数精鋭による迅速な決断と対応を目標とした企業集団の形成に努めております。そのためには、取締役の人数も必要最小限にするとともに、海外拠点に駐在する幹部社員との意思疎通についても力を入れてまいりました。また、少人数経営を補完する立場から、社外各方面の英知をできるだけ吸収し、今後の経営に活かしてまいりたいと考えております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は5人中1人、社外監査役は3人中2人であり、非常勤であります。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、適宜関係部署で対応しております。

ニ．業務執行・監視の仕組み

正式な取締役会に加えて取締役間で随時打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

ホ．内部統制の仕組み

社長の下に5グループ、1子会社、1支店を置き、効率的な部門間牽制を行っております。

ヘ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、専門分野に応じてその他の弁護士にもアドバイスを受けております。会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の業務監査を受けているほか、監査人の独立性を損わない範囲内で経営及び組織的な問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役会

取締役会は迅速かつ明確な意思決定の場として、資本と経営が分離した状況で取締役会規定により、厳正な運営がなされています。

幹部会議

役員、各ライン長による幹部会議を毎月実施しており、経営方針、問題点の把握等の機会を設けております。また、法令遵守(コンプライアンス)に関しては、全社員に徹底するよう事あるごとに意識を醸成しております。

(5) 親会社当に関する事項

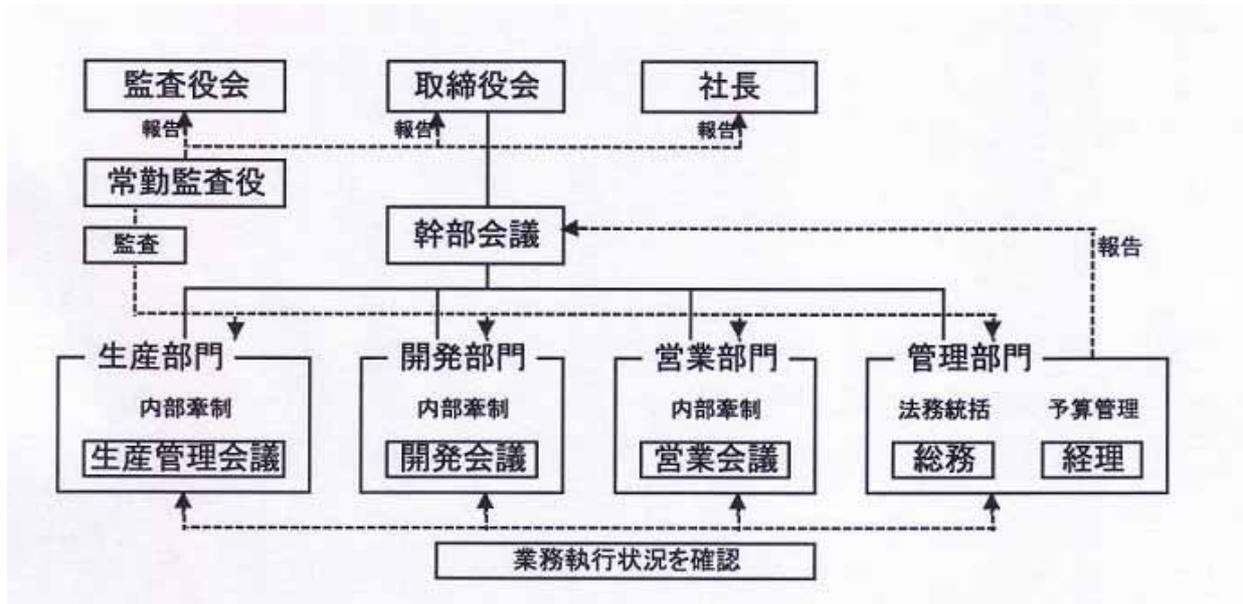
該当事項はありません。

### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制については、生産部門、開発部門、営業部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、部門間の牽制制度を実施しております。また、管理部門がほかの部門を会計的、法務的観点から業務遂行状況を月次ベースで確認し、全体を統括する幹部会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規定に関しましては、組織規定において業務分掌について定め、会議における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制における各部門の配置と牽制状況は以下のとおりです。



## 3. 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資の増加や輸出の拡大により、企業収益が改善し、また、個人消費も持ち直しの兆しが見られるなど、景気は回復基調にありましたが、期後半には原油や原材料価格の高騰、円高などもあり、本格的な景気回復には至らない状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループはベトナム、香港の2海外拠点の機能を最大限に生かしつつ、取引先の要望に即応すべく生産能力アップ、資材調達コストの低減化、海外生産委託先の開拓と順次体制を整えてまいりました。併せて、業務の合理化を進めることにより本社人員のスリム化を図ってきました。その結果、連結売上高は3,487百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

損益面では、売上の伸び悩みに加え、当期中に整理吸収した海外子会社の費用等の増加により営業利益が減少し、営業外収支も僅かなプラスに終わり経常利益は17百万円となりました。

また特別利益として有価証券売却益239百万円、特別損失として棚卸資産処分等21百万円を計上いたしました。

その結果、法人税等調整後、当期純利益は116百万円となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 時計バンド事業

時計バンド部門は、欧州向け・国内向けとも提案営業を積極的に行うも、国内大手時計メーカーによる期後半の在庫調整の影響を受けましたが、新しく寄与した電子辞書用外装部品の売上増により売上高は2,650百万円（前年同期比3.4%、93百万円減）となり、営業利益は98百万円（前年同期比16.0%、18百万円減）となりました。

#### メガネフレーム事業

メガネフレーム部門は、海外大手メガネメーカーからの新規受注はあるも、国内メガネメーカー受注分は中国メーカーとのコスト競争激化となり受注回復に至らず、売上高は606百万円（前年同期比14.0%、98百万円減）となり、営業利益は894千円（前年同期比93.6%、13百万円減）となりました。

#### その他事業

その他事業は、新しい戦略商品である静電気除去器が大きく貢献し、さらに釣具部品の売上寄与もあり、売上高は230百万円（前年同期比54.4%、81百万円増）となり、営業利益は20百万円（前年同期比61百万円増）となりました。

#### 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度において投資活動及び財務活動により556百万円の資金の流出がありましたが、当連結会計年度においては大幅な資金流出等はなく、前年同期比69百万円増加し252百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は38百万円であり、前年同期と比較して、売上債権及びたな卸資産の増加103百万円、並びに仕入債務の減少57百万円等により、115百万円減少しております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は48百万円であり、前年同期と比較して、有形固定資産等の取得による支出はありましたが、投資有価証券の売却による収入328百万円により、163百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は80百万円であり、前年同期と比較して、前連結会計年度は社債償還200百万円等により344百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度においては財務活動による収支がほぼ均衡したため、425万円増加しております。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかながら景気の回復基調が見られるものの、原油価格や為替相場の動向、情報技術関連製品の在庫調整など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは本社の全面的なバックアップのもとに、ベトナム現地法人における技術力の向上と一貫生産体制によるメリットを全面に打ち出し、香港支店での中国委託生産機能、資材調達力を最大限に生かしつつ、グループ一丸となって顧客の信頼を獲得するとともに売上の増加をめざしてまいります。また、従来からの時計バンド・メガネフレームに加え、電子辞書用外装部品・電気関連製品をはじめ第三の柱の育成に取り組んでまいり所存であります。

業績予想については、連結売上高3,600百万円(対当期比3.2%増)、連結経常利益120百万円、連結当期純利益96百万円を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	1	237,725		307,667		69,942	
2		671,680		743,693		72,013	
3		491,164		498,304		7,140	
4		48,070		14,503		33,567	
5		93,880		110,103		16,223	
		14,105		14,463		358	
		1,528,416	42.7	1,659,808	44.5	131,392	
固定資産							
1	1						
(1)		498,623		503,481		4,858	
		149,342	349,280	165,865	337,615	16,523	11,665
(2)		1,222,958		1,400,138		177,180	
		358,998	863,959	451,001	949,137	92,003	85,178
(3)		1,046,783		1,000,294		46,489	
		732,460	314,323	689,205	311,088	43,255	3,235
(4)			16,261		16,261		-
(5)			571				571
		1,544,397	43.1	1,614,102	43.3	69,705	
2							
(1)		166,576		163,653		2,923	
(2)		3,924				3,924	
(3)		17,048		12,719		4,329	
		187,550	5.2	176,373	4.7	11,177	
3							
(1)	1	163,334		94,423		68,911	
(2)		46,383		142,000		95,617	
(3)			84,520		6,238		78,282
(4)	1		33,370		41,242		7,872
			4,464		6,217		1,753
		323,144	9.0	277,687	7.5	45,457	
		2,055,091	57.3	2,068,164	55.5	13,073	
		3,583,508	100.0	3,727,972	100.0	144,464	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		368,631		311,533		57,098	
2	1	361,000		304,172		56,828	
3				120,000		120,000	
4	1	730,927		767,785		36,858	
5		19,902		20,468		566	
6		67,180		73,272		6,092	
		1,547,642	43.2	1,597,231	42.8	49,589	
流動負債合計							
固定負債							
1				340,000		340,000	
2	1	1,462,768		1,153,229		309,539	
3		39,147		37,579		1,568	
4		56,790		56,195		595	
5		111,473		78,848		32,625	
		1,670,180	46.6	1,665,853	44.7	4,327	
		3,217,822	89.8	3,263,084	87.5	45,262	
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	3	475,400	13.3	475,400	12.7	95,749	
		459,810	12.8	459,810	12.3	5,034	
		529,232	14.8	433,483	11.6	95,749	
		2,656	0.1	7,690	0.2	5,034	
		3,579	0.1	1,998	0.1	1,581	
	4	46,528	1.3	46,528	1.2		
		365,685	10.2	464,887	12.5	99,202	
		3,583,508	100.0	3,727,972	100.0	144,464	
負債、少数株主持分及び資本合計							

## 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			3,598,688	100.0		3,487,576	100.0	111,112	
売上原価			2,731,204	75.9		2,587,763	74.2	143,441	
売上総利益			867,484	24.1		899,813	25.8	32,329	
販売費及び一般管理費	1		775,973	21.6		779,979	22.4	4,006	
営業利益			91,510	2.5		119,833	3.4	28,323	
営業外収益									
1 受取利息			4,711			5,573		862	
2 金利スワップ評価益			38,396			594		37,802	
3 雑収入			24,357	67,465	1.9	10,200	16,369	0.5	14,157
営業外費用									
1 支払利息			98,660			91,922		6,738	
2 社債発行費						11,542		11,542	
3 為替差損			66,692					66,692	
4 シンジケートローン 手数料			30,000			8,500		21,500	
5 雑損失			8,592	203,945	5.6	7,154	119,119	3.4	1,438
経常利益又は 経常損失( )			44,969	1.2		17,082	0.5	62,051	
特別利益									
1 投資有価証券売却益						239,057	239,057	6.8	239,057
特別損失									
1 固定資産除却損	2		691			5,301		4,610	
2 たな卸資産処分損						15,808		15,808	
3 役員退職慰労金			20,000					20,000	
4 投資有価証券売却損			581					581	
5 為替差損			331,810	353,083	9.8	21,109	0.6	331,810	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前等当期純 損失( )			398,053	11.1		235,030	6.7	633,083	
法人税、住民税 及び事業税			9,863			9,788		75	
法人税等調整額			52,118	61,981	1.7	108,493	118,281	3.4	56,375
当期純利益又は 当期純損失( )			460,035	12.8		116,748	3.3	576,783	

## 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			459,810		459,810		
資本剰余金期末残高			459,810		459,810		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			54,941		529,232		474,291
利益剰余金増加高							
当期純利益				116,748	116,748	116,748	116,748
利益剰余金減少高							
当期純損失		460,035				460,035	
配当金		14,255	474,290	21,000	21,000	6,745	453,290
利益剰余金期末残高			529,232		433,483		95,749

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期増減損失( )	398,053	235,030	633,083
2		減価償却費	172,797	177,677	4,880
3		金利スワップ評価損又は評価益( )	38,396	594	37,802
4		貸倒引当金の増加額又は減少額( )	13,527	2,110	11,417
5		退職給付引当金の増加額又は減少額( )	12,621	1,568	14,189
6		支払利息	98,660	91,922	6,738
7		為替差益( )又は差損	341,287	4,184	345,471
8		売上債権の増加額( )又は減少額	130,191	72,012	58,179
9		たな卸資産の増加額( )又は減少額	77,296	31,046	108,342
10		仕入債務の増加額又は減少額( )	116,319	57,097	173,416
11		賞与引当金の増加額又は減少額( )	2,964	565	2,399
12		投資有価証券売却益		239,057	239,057
13		たな卸資産処分損、評価損		23,906	23,906
14		その他	16,186	9,015	25,203
		小計	252,646	134,666	117,980
13		利息及び配当金の受取額	11,280	6,135	5,145
14		利息支払額	98,748	91,838	6,910
15		法人税等の支払額	11,004	10,078	926
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			154,173	38,885	115,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金預入による支出	10,000		10,000
2		有形及び無形固定資産の取得による支出	263,301	245,471	17,830
3		投資有価証券の取得による支出	30,765	12,266	18,499
4		投資有価証券の売却による収入	9,408	328,624	319,216
5		貸付金の回収による収入	87,616	60,383	27,233
6		貸付による支出		180,000	180,000
7		関係会社株式の取得による支出	5,000		5,000
8		その他		192	192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			212,042	48,537	163,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金純増減額	616,500	56,828	559,672
2		長期借入による収入	1,279,000	680,000	599,000
3		長期借入金の返済による支出	740,908	952,681	211,773
4		設備割賦未払金の増加額又は減少額( )	40,563	29,145	11,418
5		社債発行による収入		500,000	500,000
6		社債償還による支出	200,000	40,000	160,000
7		配当金の支払額	14,385	20,721	6,336
8		自己株式取得による支出	11,454		11,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			344,811	80,622	425,433
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
			3,068	1,029	2,039
<b>現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )</b>					
			405,747	69,941	475,688
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			588,473	182,725	405,748
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>					
	1		182,725	252,667	69,942

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、NISSEY(HONG KONG)LIMITED及び株シーテックの3社であり、すべて連結しております。	同左  なお、NISSEY (HONG KONG) は平成16年10月1日に営業財産を親会社に譲渡し休眠会社となったため、当該会社については平成16年9月30日までの損益を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 .....同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費用</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、この換算によって生じた換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費用 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、NISSEY VIETNAM CO., LTDは円貨により記帳を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>2 在外連結子会社は、ベトナム及び香港で一般に認められた会計処理基準によっております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. .....総平均法による低価法 NISSEY(HONG KONG)LIMITED .....移動平均法による低価法 有形固定資産の減価償却の方法 低額法 なお、残存価額を零とするベトナム及び香港の会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD)においては、借地権について、50年で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は121,731千円であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 在外連結子会社は、ベトナム及び香港で一般に認められた会計処理基準によっております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. .....同左 NISSEY(HONG KONG)LIMITED .....同左 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD)においては、借地権について、50年で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は118,808千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>NISSEY VIETNAM CO., LTD. においては、ベトナム労働法に規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>NISSEY(HONG KONG)LIMITEDにおいては、香港の雇用条例上の長期服務金金額から強制退職年金制度(MPF)の会社帰属資産残高を控除した金額の全額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>子会社NISSEY VIETNM CO.,LTDは、記帳通貨を当連結会計年度よりドルから円に変更しました。この記帳通貨変更により生じた差額331,810千円は、過年度発生の為替差損の性格を有しているため、為替差損（特別損失）として処理しております。</p> <p>なお、ベトナム政府による記帳通貨変更の承認が下期であるため、中間連結財務諸表は、ドル記帳によっておりました。その結果、中間連結財務諸表においては、前連結会計年度の為替換算差額勘定（資本の部）は、特例措置の廃止により、為替差損（特別損失）として処理しておりましたが、当該処理額は記帳通貨変更により、親会社との円建債権債務が換算対象債権債務に該当しなくなり、特例措置廃止による損益に与える影響はなくなりました。ただし、為替換算差額勘定は記帳通貨変更による差額に含まれております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 3,850 "	建物 4,162 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資有価証券 120,975 "	投資有価証券 38,325 "
敷金・保証金 19,936 "	敷金・保証金 19,936 "
合計 171,213 "	合計 88,874 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 251,000千円	短期借入金 216,670千円
1年内返済予定長期借入金 376,600 "	1年内返済予定長期借入金 391,596 "
長期借入金 657,540 "	長期借入金 441,830 "
割引手形 178,574 "	割引手形 "
合計 1,463,714 "	合計 1,050,096 "
2 受取手形割引高 178,574千円	2 受取手形割引高 千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,032,000株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,032,000株であります。
4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数は232,000株であります。	4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数は232,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
販売手数料 61,459千円	販売手数料 62,418千円
役員報酬 78,542 "	役員報酬 74,239 "
給料手当 247,143 "	給料手当 253,655 "
賞与引当金繰入額 18,054 "	賞与引当金繰入額 18,213 "
退職給付費用 28,933 "	退職給付費用 20,474 "
支払報酬 53,246 "	支払報酬 61,409 "
支払手数料 24,144 "	支払手数料 36,203 "
貸倒引当金繰入額 14,155 "	貸倒引当金繰入額 2,110 "
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 691千円	工具、器具及び備品 5,301千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 237,725千円	現金及び預金勘定 307,667千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,000 "
現金及び現金同等物 182,725 "	現金及び現金同等物 252,667 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 10,803千円	1年内 2,650千円
1年超 2,281 "	1年超 "
合計 13,084 "	合計 2,650 "

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式 16,083	23,906	7,823	
その他			
小計 16,083	23,906	7,823	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式 24,900	21,505	3,395	
その他			
小計 24,900	21,505	3,395	
合計 40,983	45,411	4,427	

2 その他有価証券で時価のないもの(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	117,922

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	43,455	56,783	13,327
その他			
小計	43,455	56,783	13,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	9,794	9,794	
小計	9,794	9,794	
合計	53,249	66,577	13,327

2 その他有価証券で時価のないもの(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	27,846

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)		328,624
売却益の合計額(千円)		239,057

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。なお、クーポンスワップについてはヘッジ会計を適用し、振当処理の要件を満たすことから、振当処理を採用しております。

#### (2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

#### (3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理部にて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

### 2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	56,790	38,396
	合計	1,000,000	1,000,000	56,790	38,396

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。なお、クーポンスワップについてはヘッジ会計を適用し、振当処理の要件を満たすことから、振当処理を採用しております。

### (2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

### (3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理部にて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

## 2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	56,195	594
合計		1,000,000	1,000,000	56,195	594

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。NISSEY (HONG KONG)LIMITEDは強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">635,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">512,720 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">83,794 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,147千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,315千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,933千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	635,662千円	年金資産	512,720 "	会計基準変更時差異の未処理額	83,794 "	退職給付引当金	39,147千円	勤務費用	21,315千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	28,933千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。NISSEY (HONG KONG)LIMITEDは強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">628,842千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">515,086 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">76,176 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,579千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,097千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,715千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	628,842千円	年金資産	515,086 "	会計基準変更時差異の未処理額	76,176 "	退職給付引当金	37,579千円	勤務費用	15,097千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	22,715千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務 (内訳)	635,662千円																																
年金資産	512,720 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	83,794 "																																
退職給付引当金	39,147千円																																
勤務費用	21,315千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																																
退職給付費用	28,933千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付債務 (内訳)	628,842千円																																
年金資産	515,086 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	76,176 "																																
退職給付引当金	37,579千円																																
勤務費用	15,097千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																																
退職給付費用	22,715千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額 5,978千円		賞与引当金損金算入限度超過額 6,734千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,779 "		貸倒引当金損金算入限度超過額 8,204 "
	一括償却資産損金算入限度超過額 324 "		一括償却資産損金算入限度超過額 241 "
	固定資産の未実現利益 4,869 "		固定資産の未実現利益 4,459 "
	退職給付引当金損金算入限度超過額 8,510 "		退職給付引当金損金算入限度超過額 6,050 "
	税法上の繰越欠損金 158,291 "		税法上の繰越欠損金 75,678 "
	その他 893 "		その他 2,976 "
	繰延税金資産小計 187,647 "		繰延税金資産小計 104,345 "
	評価性引当額 51,934 "		評価性引当額 77,284 "
	繰延税金資産合計 135,713 "		繰延税金資産合計 27,061 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸倒引当金の修正 1,350 "		貸倒引当金の修正 1,192 "
	その他有価証券評価差額金 1,771 "		その他有価証券評価差額金 5,127 "
	繰延税金負債合計 3,122 "		繰延税金負債合計 6,319 "
	繰延税金資産の純額 132,591 "		繰延税金資産の純額 20,741 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 定実行税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6 " 損金算入源泉税 2.5 " その他 1.2 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,744,014	705,281	149,393	3,598,688		3,598,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,744,014	705,281	149,393	3,598,688		3,598,688
営業費用	2,626,928	691,356	189,991	3,508,275	(1,097)	3,507,177
営業利益 又は営業損失( )	117,086	13,925	40,598	90,414	1,097	91,510
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,008,899	1,470,520	307,283	2,786,702	796,806	3,583,508
減価償却費	42,215	71,799	50,267	164,283	8,514	172,797
資本的支出	59,042	52,515	80,977	192,535	70,765	263,301

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。
- 2 各事業区分の主な製品
- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は796,806千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
営業費用	2,551,825	605,748	209,773	3,367,346	397	3,367,743
営業利益	98,376	894	20,960	120,230	397	119,833
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,114,556	1,481,820	338,962	2,935,337	792,635	3,727,972
減価償却費	61,371	91,112	17,721	170,205	7,472	177,677
資本的支出	165,319	45,020	35,202	245,542	500	246,042

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,635千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,152,747	445,941	3,598,688		3,598,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,879	1,492,224	1,500,103	(1,500,103)	
計	3,160,627	1,938,165	5,098,792	(1,500,103)	3,598,688
営業費用	3,125,465	1,883,732	5,009,197	(1,502,019)	3,507,177
営業利益	35,162	54,433	89,595	1,916	91,510
資産	773,375	2,403,969	3,177,344	406,164	3,583,508

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は796,806千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,887,497	600,079	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,691	1,544,476	1,632,167	(1,632,167)	
計	2,975,188	2,144,556	5,119,744	(1,632,167)	3,487,576
営業費用	2,938,154	2,064,340	5,002,494	(1,634,750)	3,367,743
営業利益	37,034	80,216	117,250	2,583	119,833
資産	765,544	2,332,388	3,097,932	630,040	3,727,972

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,635千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,277,662	992,992	2,270,655
連結売上高(千円)			3,598,688
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.5	27.6	63.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,222,889	927,309	2,150,198
連結売上高(千円)			3,487,576
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	26.6	61.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	130.60円	1株当たり純資産額	166.03円
1株当たり当期純損失	162.45円	1株当たり当期純利益	41.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41.16円	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	460,035	116,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	460,035	116,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,831	2,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の内訳(千株) 新株予約権	-	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数150個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時 計 バ ン ド 事 業	1,486,824	66.5 %	1,848,458	72.8 %
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	633,558	28.3	602,282	23.7
そ の 他 事 業	116,789	5.2	89,489	3.5
合 計	2,237,172	100.0	2,540,229	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高明細表

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時 計 バ ン ド 事 業	2,635,258	75.1 %	2,742,339	77.3 %
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	737,696	21.0	537,494	15.1
そ の 他 事 業	136,289	3.9	269,436	7.6
合 計	3,509,244	100.0	3,549,269	100.0

受注残高明細表

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時 計 バ ン ド 事 業	491,811	74.3%	583,949	80.7%
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	159,232	24.1	90,084	12.5
そ の 他 事 業	10,644	1.6	49,347	6.8
合 計	661,687	100.0	723,380	100.0

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時 計 バ ン ド 事 業	2,744,014	76.3%	2,650,201	76.0%
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	705,281	19.6	606,642	17.4
そ の 他 事 業	149,393	4.1	230,733	6.6
合 計	3,598,688	100.0	3,487,576	100.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円、%)

相手先	前 期		当 期		前年同期比 増減
	金 額	割合	金 額	割合	
RADO WATCH CO., LTD.	1,015,844	28.2	973,688	27.9	4.1
カシオ計算機(株)	511,641	14.2	608,438	17.4	18.9
YIP HING METAL FACTORY LTD.	545,082	15.1	302,834	8.7	44.4